

個人投資家のための IR フォーラム 2010 ～明るい未来を創造する企業
質疑応答

Q1. 先ほどの説明を伺い、精密減速機とメカトロニクス製品の分野において非常に独自性が高く、競争力のある技術をお持ちの企業であるということがわかりました。それゆえ、精密減速機の分野ではトップ企業であると思いますが、今後この分野において、今後競合企業・競合製品が現れる可能性や、その影響度についてはどのようにお考えでしょうか？

A1. 競合については、ハーモニックドライブを他社が製造することとハーモニックドライブを代替する新技術が発明されることが考えられます。

ハーモニックドライブを他社が製造することについては、既にハーモニックドライブは発明後 55 年を経過していることから基本特許は随分前に切れております。また、ロシア、東欧、中国などでは、発明直後から研究や、軍用・宇宙への利用のために製造が行われているという事実もあります。ただ、現在、産業用を中心に、品質・コスト・納期・サービスの面でお客様にご満足いただけて世界に展開しているのは当社グループのみです。これは、基本特許は切れておりますが、その後の当社の開発によって歯型などの周辺特許を有しているためです。また、製造ノウハウにおいても他社の追随を許さない技術と技能を有していることなどもあります。今後、手ごわい競合が現れることも十分に考えられますが、そうした競合には追い付かれないよう、グループ総合力を高め、競争力を維持、向上させて参ります。

ハーモニックドライブを代替する新技術が発明されることについてもその可能性は否定できません。ただ、減速機という機構がその存在価値を突然に失う可能性は低いと考えております。ただ万が一そのようなことが起きた場合にも生き残ることができるように、精密減速機のみには依存するのではなく、トータル・モーション・コントロールという価値を提供できる企業グループへの脱皮を図って参ります。

Q2. 今期は中国市場向けの販売が牽引し、業績が向上する見込みとのことですが、中国は安価で豊富な労働人口を有しており、ロボット化が進むこととイメージが合わないのですが、そのあたりの背景を教えてください。

A2. ご質問の通り、これまで中国は安価な労働力を背景に、人海戦術によって世界の工

個人投資家のための IR フォーラム 2010 ～明るい未来を創造する企業
質疑応答

場としての地位を高めてきました。

しかし、昨今は、賃金の上昇、給与計算や福利厚生などの労務管理の煩雑さ、品質の安定化、不況時に雇用契約を解消することの難しさなどを背景に、中国でもロボット化のニーズが高まっております。この流れにより、当社の中国向けの売上が増えており、今後もこの傾向は継続するものと見込んでおります。

Q3. 中国向けの販売に対するリスクヘッジと国内製造業の設備投資額の影響最小化のために新規市場開拓をするのご説明がありましたが、その将来性や期待できる市場についてどう考えているのか教えていただけますでしょうか？

A3. 先ほど説明いたしましたように、航空・宇宙、医療、サービスロボット、環境関連に着目しております。サービスロボットは、公的機関や民間企業の研究所などから研究・試作などの引合いをいただいております。中長期的に成長が期待されると考えております。介護分野においては、もっとも待ち望まれている「排泄」の部分で、当社の技術が貢献できることを望んでおります。

Q4. 一昨年に起きたリーマンショックは御社にも大きな影響をもたらしたかと思いますが、貴社はそこからの回復が早かったのではないかと思います。その理由を教えてくださいませんか？

A4. 一昨年の起きたリーマンショックによって、当社グループは非常に大きな影響を受けました。これは、世界同時的な設備投資の凍結によってもたらされた、過剰な市場の縮小によるものであったと考えております。当社グループでは、昨年の夏場以降、こうした過度な縮小の反動に加え、中国など新興国の投資を牽引力として、需要が急回復してきました。今期は、期初に予想していたよりも短期間のうちに強い回復となったと実感しております。

個人投資家のための IR フォーラム 2010 ～明るい未来を創造する企業
質疑応答

Q5. 今後また大きな金融不安などによって、短期的には業績への悪影響があったとしても、中長期的に見れば貴社への影響は限定的と考えてよろしいでしょうか？

A5. 当社グループの業績は、生産設備の投資動向に左右されることは事実であり、今後も、ある程度の業績変動は免れないものと思っております。

ただし、当社が手掛けているモーションコントロール事業は、今後の成長が期待される事業であると確信しており、短期的な変動はあるにせよ長期的には業績を拡大できるものと見込んでおります。

従いまして、当社グループのような研究・開発型の製造業は、長期的な視点を重視した経営を遂行していくのがよいと考えており、このような考えにご賛同いただける皆様に当社の株主となって、ご支援いただければ幸いです。